



コスモ石油は、アブ  
ダビ国営石油会社（A

## ADNOC・IFADと覚書 アブダビ原油 新市場に協力

コスモ



覚書に署名する桐山社長

DNOC) およびアブ  
ダビに新設される先物  
取引所 ICE フューチ  
ヤースアブダビ (IF  
油先物を軸にした原油

AD) と覚書を締結し  
た。内容は、同取引所  
が開設するマーバン原

の適正値付  
け・市場活  
性化のため  
の情報交換  
と、コスモ  
による同先  
物利用可能  
性機会の模  
索につい  
て。

覚書の締  
結はオンラ  
イン形式で  
行われ、コ

スモエネルギーホール  
ディングスの桐山浩社  
長が署名した。

ICEは2019年  
11月、IFADの開設  
を発表し、アブダビの  
主要原油マーバンの先  
物契約開始に向けて準  
備を進めてきた。現時  
点では3月29日に開始  
予定とされ、軌道に乗  
ればアブダビ原油の価  
格透明性向上とともに、中東原油の国際ベ  
ンチマークのひとつと  
しての役割も期待され  
ている。

コスモにとって、ア  
ブダビ原油は主要調達  
ソースのひとつで「I  
FADが先物市場とし  
て信頼性・流動性・安  
定性を高めることは、  
当社の安定的な原油調  
達にとっても重要」と  
している。覚書締結を  
通じてIFADをサポ  
ートしながら、ADN  
OCやアブダビ政府と  
の信頼関係をさらに強  
化していく考え。



## 中国原油精製量、2020年は3%増で過去最高を更新

[シンガポール／北京 18日 ロイター] - 中国国家统计局が18日発表した2020年の原油精製量は前年比3%増の6億7441万トンとなり、過去最高を更新した。日量では1345万バレルだった。

12月の精製量は約6000万トンで、前年比2.1%増。日量は約1413バレルで、11月に付けた過去最高の1420万バレルをやや下回った。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により精製量は2-4月に減少したが、感染が一段落した5月以降年末まで、生産施設はフル操業の状態が続いた。国有精製会社が生産量を拡大したほか、民間の大規模施設が完全稼働したことも寄与した。

一方、2020年の国内原油生産は前年比1.6%増の1億9492万トン、日量389万バレル。

2020年の天然ガス生産は前年比9.8%増の1888億立方メートルで、2014年以来の大幅な増加率となった。政府が、燃料源として石炭より温暖化ガスの排出が少ない天然ガスの利用に傾斜していることが背景にある。



## 原油市場、今年は回復 慎重ながらも楽観 =OPEC事務局長

【ロンドン 19日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）のバルキンド事務局長は19日、今年の原油市場について、新型コロナウイルス感染拡大を受けた需要減から回復すると慎重ながらも楽観視していると述べた。

バルキンド氏はアトランティック・カウンシル・グローバル・エナジー・フォーラムで、OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は、需給不均衡の再発を防ぐために毎月会合を開いているとし、「原油市場の回復は脆弱で、不確実性は解消していないとの認識を誰もが共有している。ただ、今年は回復すると慎重ながらも楽観的に考えている」と述べた。

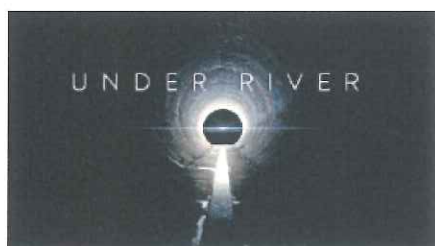
その上で、OPECプラスは市場安定化を目指しているとし、柔軟に対応する必要があるとの考えを示した。

サウジアラビアが今月5日、2月と3月の産油量を追加で日量100万バレル自主削減すると発表したことを受け、原油価格は11カ月ぶりの高値を更新した。

# ウメト インフォメーション

2021年 1 月 20 日 担当 小松

▶大豊建設／暮らしを守る地下貯留施設や技術紹介／コンセプト動画と特設サイト公開 [2021年1月19日1面]

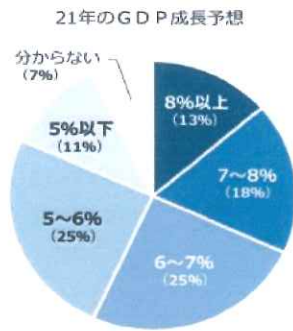


地下貯留施設のコンセプト動画

大豊建設は、都市型水害から命と暮らしを守る地下貯留施設「アンダー・リバー」を紹介する特設サイトとコンセプト動画を公開した=写真。水害対策の必要性とともに、泥土加圧シールド工法など東京の複雑な地下を掘り進める独自技術を紹介している。

タイトルは「UNDER RIVER STORY～東京地下30mに現れる幻の川～」。特設サイト (<https://www.daiho.co.jp/underriver>) は普段見ることができない地下貯留施設の写真を背景に、直径6mの巨大な地下空間を体験するような構成とした。

気候変動に伴う集中豪雨が増加傾向にある中、大都市の地下に構築する雨水貯留施設が果たす役割などを紹介。技術コーナーでは同社が得意とするニューマチックケーソン技術やシールド推進技術などを解説している。サイト内のコンセプト動画は、都市を守る地下貯留施設とそれを支える技術を1分間で分かりやすくまとめた。



20年の中国の国内総生産（GDP）は物価変動を除く実質で前年比2・3%増えた。新型コロナウイルス感染の拡大を早期に抑え込み、月を追うごとに経済は復調。20年第4四半期（10月）単独では6・5%増を確保した。当局は21年、8%程度の経済成長を予測している。日系化学企業も中国の経済回復を事業拡大のバネとしたいとの思いを強くしており、今後の中国ビジネス

## どうなる!? 2021年の中国

今後の中国ビジネスの位置づけ

重要性はますます高まる	7
コロナ前と変わらず、重要性は不変	30
チャイナリスクを感じる。拡大戦略にブレーキ	5
以前からリスクあり、今後も投資は控える	2

新型コロナウイルスの感染拡大をコントロールし、中国は世界でいち早く経済回復を達成した。在中日系企業のビジネスアンケートでも、8割近い企業が中国市場の重要性を強調。2021年については、3割の企業が7割以上の経済成長を見通す。今後のビジネスの重点分野には自動車やエレクトロニクスに加え、医療・医薬や食品包装などが上位にランクインした。コロナ対応、生活水準の向上ともないライフサイエンス分野に商機を見いだしたいとの思いがにじむ。

今後の注力事業分野（複数回答可）



## 在中日系化学企業 ビジネスアンケート

# 「中国重視」が8割

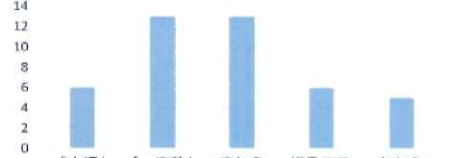
## 注目度増すライフ

後の注力分野（複数回答可）例年のアンケートと比べ、75%にあたる33社が選んだ「自動車」が「食品・食品包装」は4割は21年の新車販売台数が4%増の2630万台となり、4年ぶりに増加に転じると予想した。電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）を新エネルギー車（NEV）の20年の販売台数は10・9%増の137万台と過去最高を更新し、21年は180万台が見込まれる。今回のEVブームは本物で、本格的な市場の立ち上がりも期待が高い。2番目は「エレクトロニクス」。半導体や第5世代通信（5G）市場の拡大を受け、強みの電子材料を拡販したいと考えた。

### 問われる駐在員のあり方

中国政府は感染対策として昨年3月28日から発行済みビザの効力を停止し、9月末まで徹底した外国人の入国規制措置を採ってき、企業も多かった。「結果的にNSの成長につながった」との声も聞かされた。今後の日本人駐在員のあり方については「従来通りの人数が必要」と「一定数削減する」がそれぞれ3割にあたる13社と拮抗し、「大幅に削減する」と回答した企業も14%を占めた。製造現場を持つ企業では日本人の重要性を強調する企業も多いが、往來規制が今後も続くか予想されるなか、営業やマーケティングの現場ではNSを要職に登用する動きも拡大しそうだ。

日本人駐在員のあり方について





## 在中日系化学企業 ビジネスアンケート

## どうなる!? 2021年の中国



中国で事業展開する日  
系化学メーカーや商社の  
中国代表クラスに対し、  
景況感や今後の事業方針  
についてアンケート調査  
を実施した。(期間は1月  
12日～16日、有効回答日  
社・代表者個人の見解と  
して回答してもらった。  
20年の中国は新型コロナ  
ウイルスの感染拡大が

世界で初めて確認された  
武漢が1月23日、4月8  
日まで都市封鎖されるな  
ど、年初は全国的に経済  
活動の制約を受けた。そ  
の後、徹底した隔離政策  
や移動規制による抑制風  
が奏功し、3四半期連続  
の経済成長を達成。20年  
の輸出総額は1.5%  
増の4兆6462億  
(約483兆円)と過去  
最高を記録した。20年  
アンケートでも、20年  
上期(1～6月)は4割  
近い企業が減収減益に  
込まれたが、下期には  
高回復。政府の景気刺激  
策を受け新車販売台数は  
5月から8カ月連続の前  
年越えと復調し、果ても  
り消費にともなうハンコ  
ン需要増などの恩恵も受  
けた。

20年通期見通しでは65  
%が増益を答えた。費景  
が利益を答えた。費景  
には政府の手厚い財政支

# 回復基調鮮明も不安

【上海＝但田洋平】新型コロナウイルスの感染拡大をうまく抑え込んだ中国は2020年の実質国内総生産(GDP、速報値)で前年比2.3%のプラスを確保した。主要国で唯一のプラス成長となる見通しだ。日系化学メーカーの中国事業も、年初こそ苦戦を強いられながらも下期(7～12月)にかけ急回復。化学工業日報社のアンケート調査では65%が増益を達成できると、21年も6割が増収増益を見込む。日欧米が経済回復に足踏みするなか、中国ビジネスはアルファ収益の下支え役を期待されるが、足元では国をまたぐ往来規制や米中対立の先行きも不透明と不安要素も増える。

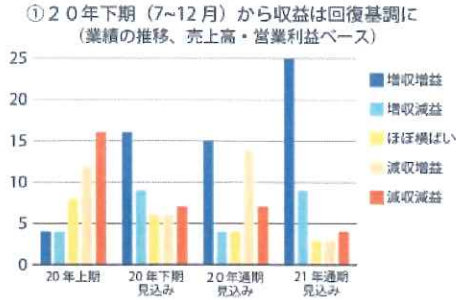
(10面に関連記事)

援や管理費の抑制といっ  
た特殊要因もある。習政  
権は企業に対するコロナ  
の影響緩和のため、2  
11月末までに1兆100  
0億元規模(約1兆60  
0億円)の社会保険料  
の減免措置を実施。現地  
報道は減税と行政費用の  
引下げ効果は2兆500  
0億元(約10兆円)に上  
ったと持ち上げる。国有  
企業が持ちする不動産を  
中心にオフィス賃料の免  
除、減額も実施された。  
出張の減少、展示会の中  
止による販管費の削減も  
利益を押し上げた。商社  
を中心に過去最高益をあ  
げた企業も珍しくない。

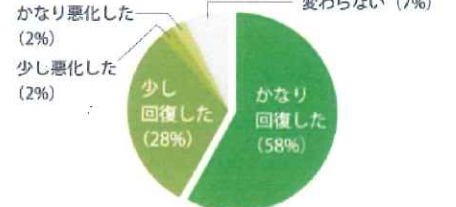
21年について、経済協  
力開発機構(OECD)  
は中国の経済成長率を8  
%程度と予想しており、  
20カ国・地域(G20)で  
トップだ。21年の経済環  
境見通しの問いでは、前  
年と比べ「かなりよくな  
る(7社)」「少しよくな  
る(30社)」と、全体の85  
%が環境改善を予想。21  
年赴任者の受け入れで不  
透明感が増える。

21年のビジネス上の課  
題や不安視するテーマ  
(複数回答可)も出た。  
トップはやはり「新冠  
ウイルスの感染再拡大」で、  
9割の企業が選択。次いで、  
多かったのが「水際対策  
強化による往来制限」。14  
日に日本政府は緊急事態  
宣言を解除するまで多  
くのビジネス・レジデンス  
が活動を停止するほど  
表。出張者の往来や新規  
赴任者の受け入れで不  
透明感が増える。

## 21年「増収増益」6割に急回復



① 20年下期(7～12月)から収益は回復基調に(業種の推移、売上高・営業利益ベース)



② 20年は下期(7～12月)にかけ景況感も回復(上期との比較)



③ 21年のビジネス上の課題や不安視するテーマ(複数回答可)

## 往来規制・米中対立など懸念

代表者個人についての  
問いでは、実に9割に及  
ぶ40人が「20年1月の春  
節前後から一度も帰国し  
ていない」「今後も帰国の  
めどは立っていない」と  
回答。1年近く日本に戻  
れていない状況だ。国内  
で感染拡大が止むかわ  
るなか、14日間の隔離  
措置を21日に延長する地  
域も出始めた。日中を往  
来するには1カ月近い隔  
離期間を経る必要が生  
じ、「措置が緩和される  
まで帰国できないだろ  
う」「次に戻るのは帰任  
するときに(大手企業の総  
経理)」との意見が大勢

また、今年1月に新  
化学物質環境管理登記  
法や化粧品監督管理  
が施行されており、相  
次ぐ化学法規制の改訂  
も、多くの企業の関心  
が高いことを示した。  
米中対立については双  
方が輸出規制で応酬し  
中国で輸出管理法が  
なるなど、いぜんとして  
不安の種だ。15日には中  
国が米国への対抗の一環  
でレアアース(稀土類)  
の規制を強化すると発  
表。アンケートでも過半  
にあたる引社が「米中対  
立の影響がある」と答  
えている。  
足元の感  
染対策につ  
いては、3  
割の引社が  
出張や出勤  
体制に制限  
を設けてい  
ることもわ  
かった。中  
国は春節前  
の忘年会シ  
ェスに入  
っており、  
一定数以上  
の会費を控  
える動きも  
広がる。過  
半に当たる25  
社は「現在  
制限はない  
が、今後設  
ける可能性  
がある」と  
答えた。